

赤門前町会

事業名

高層マンションと地元町会との 災害時協働マニュアルの作成事業

事業概要

- 高層マンションと地元町会との災害時における協働体制の構築を目指し、NPOと連携して災害時の協働に関するアンケート調査等を実施。
- 調査結果をふまえたワークショップで両者の協働について検討。得られた成果をまとめて町会区域内の全戸へ配布することで、町会への加入促進につなげていく。

実施期間 令和4年7月2日～令和5年3月11日
参加人数 講演会参加17名、アンケート回答94名、ワークショップ参加7名
事業総額 約26万8,800円
 (地域の底力発展事業助成金 25万9,000円)

主な経費(助成対象)

- 謝礼金 災害専門家講師料
- 打合せ経費 ペットボトルお茶
- 物品購入費 参加賞配布用レジ袋、模造紙、付せん等
- 印刷費
ポスター、チラシ、アンケート票、封筒、配布資料、ワークショップ開催案内
- レンタル・リース料
会場利用料(講演会、アンケート結果報告、ワークショップ、反省会会場等)

役割分担

《計画立案(8名)》町会役員(NPO役員含む)で協議し調査の実施方法等、事業内容を決定
 《調査票作成(8名)》町会役員(NPO役員)が調査を設計し調査票を作成
 《チラシ・調査票配布(約10名)》8地区の担当者等が手分けをしてチラシ・調査票を配布
 《講演会・ワークショップ運営(8名)》町会役員が運営を担当

事業の開始から終了までの主な流れ

令和4年
 7月2日 事業全体企画会議
 7月4日 講演依頼、講演内容について打ち合わせ
 7月11日 講演会チラシ配布、ポスター掲示
 7月23日 防災講演会開催
 8月6日 アンケート調査企画会議
 8月27日 アンケート票配布
 11月10日 アンケート調査結果報告会、チラシ配布・ポスター掲示
 12月3日 アンケート調査結果報告会開催、ワークショップ企画会議
 令和5年
 1月10日 ワークショップチラシ配布、ポスター掲示
 1月13日 「アンケート調査結果報告書」配布
 1月28日 ワークショップ開催
 2月20日 「マンションと地元町会との災害時協働の基本的事項」配布
 3月11日 反省会

「令和4年度東京都地域の底力発展事業助成」対象事業

防災講演会 〈マンションと地元町会 との災害時協働〉

赤門前町会は今年度、東京都の助成を得て「高層マンションと地元町会との災害時協働マニュアルの作成事業」を進めています。その一環として防災講演会を下記により開催しますので、どなたでも自由にご来場ください。



防災講演会のチラシ

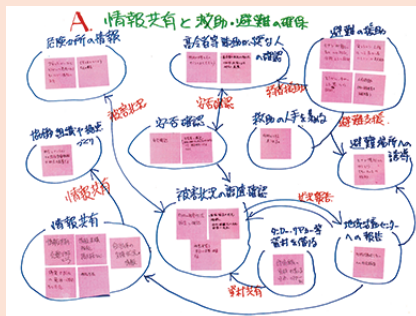
マンションと地元町会－災害時の協働体制構築に向けた取組の実施

NPOとの連携により、「マンションと地元町会の災害時協働」をテーマに講演会を開催。災害対策と共助の重要性について講演した。

続いて、災害時のマンションと地元町会の協働について住民アンケート調査を実施。調査票はマンション、地元町会の区域内の住民の合計354世帯に配布した。その結果、マンション、地元住民ともに、乳幼児、高齢者、障害者などの災害避難困難者が3割以上いることが分かった。また、マンション住民は災害時の情報・物資の支援に、地元町会会員は人的支援に強い関心を示したものの、両者とも平時における親睦や付き合いについてはさほど興味を示さなかった。

そこで、両者の親睦を深めるため、「マンションと地元町会員の協働を進めるためのワークショップ」を開催。大震災が起こった際に、町会とマンションとが協働で行うべきことや方法、また、平時において町会とマンションが意思疎通を図るための方法について検討・提案し、最終的に「マンションと地元町会との災害時協働の基本的事項」としてまとめ、町会区域内の全戸に配布した。

令和4年7月23日(土)
防災講演会 開催



ワークショップの様子。付箋を使い課題を整理

8月27日(土)
住民アンケート調査実施

マンション254世帯、一般町会100世帯に調査票を配布。

12月3日(土)
アンケート調査結果
報告会開催

令和5年1月28日(土)
ワークショップ開催

2月20日(月)
「マンションと地元町会との
災害時協働の基本的事項」
を全戸配布

事業による 成果・効果

災害への居住者意識を把握、協働体制構築の第一歩に

東京大学本郷キャンパスに向かい合う赤門前町会。「古くからの店舗がなくなり、大規模マンションが複数建ちました。マンションの管理組合には問題意識のある理事長もいて、災害時に町会とどのように助け合いをすればいいか、話し合いを続けてきました」と町会長の小野寺さん。今回実施した調査では、避難困難者の存在や住民意識の違いなどが分かった。「まずは互いが顔見知りになることが重要」など、災害時の連携等に関する提案内容を町会区域内の全世帯に広く配布したことで、今後のマンションと町会の協働体制構築に向けた第一歩につなげることができた。

事業を振り返って

今後の防災活動や町会への加入促進に活かしていきたい

会長の小野寺さんは、「アンケート結果を踏まえ、災害時の町会とマンションの協働や平時から親睦を深める方法について検討しました。その成果を活かして町会とマンションが連携して安否確認や避難の支援を行うなどより実効性のある防災訓練の実施につなげたい」と語る。マンションに越してくる子育て世代もいて、町会では花火大会、餅つき大会など家族で楽しめる催しに力を入れている。「災害時の連携を呼び掛けながら交流を広げ、町会への新規加入も増やしたい」と小野寺さんは話す。



町会長の小野寺さん(左)と事業の企画で中心的な役割を果たした岩田さん